慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	アクション・リサーチによる公共図書館課題解決サービスのデザイン
Sub Title	Designing support service of a public library for solving everyday problems using action research
Author	田村, 俊作(Tamura, Shunsaku) 高山, 智子(Takayama, Tomoko) 三輪 ,眞木子(Miwa, Makiko) 池谷, のぞみ(Ikeya, Nozomi) 越塚, 美加(Koshizuka, Mika) 八巻, 知香子(Yamaki, Chikako) 須賀, 千絵(Suga, Chie)
Publisher	
Publication year	2015
Jtitle	科学研究費補助金研究成果報告書 (2014.)
JaLC DOI	
Abstract	公共図書館の医療・健康情報サービスを適切にデザインするための知見を得ることを目的に, 医療・健康情報サービスの現状調査を行ない, アクションリサーチによりサービス普及を試行した。がん相談支援センターとの連携によるサービスには可能性があり, 大規模図書館を中心にサービスは普及しはじめているが, 実施自治体は公共図書館設置自治体の2割に達しておらず, 普及に向けて多くの課題があること, 特に公共図書館員に関連知識・技能の修得機会を提供する必要のあることが明確になった。 A series of library visits and a survey were conducted and an action research was engaged in in order to get an idea for designing health information service of a public library. Results suggest that cooperation with cancer patient support centers is promising for health information service in public libraries. Also results show that while the service has gradually been provided by more and more public libraries, the provision rate has yet reached only below 20 per cent. There are still a lot of problems needed to be solved for developing the service. Especially urgent are opportunities for gaining the proper knowledge and skills of health information service.
Notes	研究種目 : 基盤研究(B) 研究期間 : 2012 ~ 2014 課題番号 : 24300096 研究分野 : 図書館情報学
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_24300096seika

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２７ 年　 ６ 月　 ９ 日現在

機関番号：３２６１２
研究種目：基盤研究(B)
研究期間：2012～2014
課題番号：２４３０００９６

研究課題名（和文）アクション・リサーチによる公共図書館課題解決サービスのデザイン

研究課題名（英文）DESIGNING SUPPORT SERVICE OF A PUBLIC LIBRARY FOR SOLVING EVERYDAY PROBLEMS USING ACTION RESEARCH

研究代表者
田村　俊作（TAMURA, Shunsaku）

慶應義塾大学・文学部・教授

研究者番号：７０１２９５３４

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　6,100,000円

研究成果の概要（和文）：公共図書館の医療・健康情報サービスを適切にデザインするための知見を得ることを目的に，医療・健康情報サービスの現状調査を行ない，アクションリサーチによりサービス普及を試行した。がん相談支援センターとの連携によるサービスには可能性があり，大規模図書館を中心にサービスは普及しはじめているが，実施自治体は公共図書館設置自治体の2割に達しておらず，普及に向けて多くの課題があること，特に公共図書館員に関連知識・技能の修得機会を提供する必要のあることが明確になった。

研究成果の概要（英文）：A series of library visits and a survey were conducted and an action research was engaged in in order to get an idea for designing health information service of a public library. Results suggest that cooperation with cancer patient support centers is promising for health information service in public libraries. Also results show that while the service has gradually been provided by more and more public libraries, the provision rate has yet reached only below 20 per cent. There are still a lot of problems needed to be solved for developing the service. Especially urgent are opportunities for gaining the proper knowledge and skills of health information service.

研究分野：図書館情報学

キーワード：公共図書館　情報サービス　医療・健康情報サービス

１．研究開始当初の背景

本研究は，2008 年度から 2011 年度に渡って実施してきた，科学研究費補助金による研究「利用者ニーズに適合した公共図書館サービスモデルの構築」（基盤研究 B：研究代表者田村俊作，以下「先行研究」）の成果を踏まえている。先行研究においては，ビジネス支援サービスを活性化するための条件について，次の点を明らかにした。(1)ビジネス支援サービスの利用者は，「しきいの低さ」が，サービス利用の観点から見たときの図書館の最大の魅力であると考えている。誰でも迎え入れる図書館の開放的な雰囲気が，商工会議所等の専門機関に行くことをためらっている市民にとって魅力的な窓口となっている。専門機関の相談窓口が閉まっている週末や祝日にも開いている点も，市民にとっては魅力である。(2)ビジネス支援サービスが公共図書館という地方自治体の機関によって提供されている公的なサービスであるという点も，利用者が安心して利用できる理由となっている。新製品のアイディアなど，他人には知られたくないことを扱う上で，公的なサービスが与える安心感は重要である。(3)関係者は公共図書館を，課題を抱えながらも専門機関にはまず来そうにない市民と出会える場としてとらえている。専門知識に関する図書館職員の対応能力の限界は良く認識し，時には批判もするが，他方，セミナー講師，相談会の開催，選書へのアドバイス等により，サービス向上に貢献してもいる。つまり，公共図書館と関係者との間には，場の提供と専門知識の提供という点で互酬的関係が成立している。(4) 公共図書館を，ビジネス等特定分野の課題解決のための市民共有の場である，とする認識を利用者が持つとき，同様の互酬的関係が公共図書館と利用者との間にも成立する。(5)公的な連携組織の設置等の制度化により，連携は持続性を保証される。

ビジネス支援サービスで見出したことを公共図書館において新しいサービスをデザインする際に役立てるためには，このような条件が公共図書館の他の課題解決支援サービスにおいても成立するのか，仮に成立するとして，他のサービスにおいてもこのような条件の下でしっかりした基盤の上にサービスを構築することができるのか等，新しいサービスの成立条件についてさらに検討することが必要となる。

２．研究の目的

協働に基づくサービス体制の構築に関し，先行研究とは異なる分野でのサービスの試行により，次の課題に関する先行研究の知見の有効性を検証し，サービス・デザインの指針をまとめることを目的とする。(1)どのようなサービス体制が市民と専門機関とをつなぐ役割を果たせるのか。(2)専門機関である関係団体・自治体関連部局といかに互酬的関係を構築するか。(3)新しいサービスは図書館職員にとっては業務増となる。どのような組織体制によって，新しい業務をいかに組み込むか。また，図書館職員をいかに動機づけ，必要な技能を習得させるか。(4)規則や公的組織等，どのような制度を設ければ，サービスの安定的な運用が図れるか。

本研究において対象として取り上げるのは，公共図書館の医療・健康情報サービスである。特定の自治体において，自治体の担当課，医師会，病院，患者図書室等との連携によるサービス提供に参加し，その改善を行う中で，上記４課題を検討する。特に，「がん対策基本法」により各地のがん診療連携拠点病院に設けられている「相談支援センター」については，互酬的な連携関係が期待されることから，重点的な連携先として検討対象とする。

３．研究の方法

本研究は大きく現状調査，アクションリサーチ，両者を受けての改善の試みの三つで構成されている。このうち現状調査は研究期間を通して実施した。アクションリサーチは最終年度の 7 月まで実施した。両者を受けての改善の試みとしての研修会を 2015 年 1 月に実施した。

(1)現状調査

①公共図書館及び病院（相談支援センター，患者図書室等）の訪問調査，及び，②公共図書館を設置する全自治体に対する質問紙調査を実施した。また，「全国図書館大会」，「図書館総合展」，「全国患者図書サービス連絡会」「医学情報サービス研究大会」等の医療・健康情報サービス関連集会に参加し，情報収集と意見交換を行なった。

(2)アクションリサーチ

本研究において公共図書館の重要な連携先と位置づけている相談支援センターは，「がん対策基本法」により策定された「がん対策推進基本計画」に基づき，都道府県・地域のがん診療連携拠点病院に設置されている。相談支援センターの活動範囲は市町村に限定されるものでないため，本研究においてまずは都道府県立図書館と相談支援センターの連携事業から検討をはじめることにした。これはまた，都道府県単位で政策が策定されている事案において，市町村立図書館が課題解決支援サービスに携わる際の都道府県立図書館の新たな役割について提案する試みでもあった。市町村立図書館と相談支援センターの連携事業についても検討したが，研究代表者等が参加する別のプロジェクトが，3 市町での連携事業の企画で，本研究と重複する恐れがあったため，アクションリサーチは都道府県に集中することにした。

対象としたのは A 県及び B 県である。A 県では 2013 年 3 月と 2014 年 7 月の 2 回，県公

共図書館協議会との共催で県内公共図書館員と相談支援センター相談員との交流会を実施した。本研究は交流会の企画，準備，実施，事後の参加者の意見，及び，前後の県内公共図書館・相談支援センターの動きを追った。

B県では2012年12月から2013年6月にかけて，県内のがん診療連携拠点病院が開設する患者・家族総合支援センター内に，県立図書館の協力の下で図書・情報スペースを設けた。本研究は図書・情報スペースの計画時から開館までの過程に関与した。

(3)改善の試み

(1)現状調査，及び，(2)アクションリサーチの中で繰り返し語られてきたことは，図書館員の知識不足，特に医学知識の不足から来るためらいがサービス展開の妨げとなっていることであった。また，公共図書館に対する質問紙調査の結果から，受講しやすい研修の開拓，普及が課題として指摘された。そこで，改善の試みとして，「公共図書館員のための医療情報サービス研修会　in　大阪」を2015年1月29日に豊中市立岡町図書館で開催した。本研究は企画の立案から実施のすべての過程に関与し，また，参加者の意見を取りまとめた。

４．研究成果

(1)現状調査

①訪問調査

公共図書館及び病院の相談支援センターや患者図書室を訪問し，見学の他，サービス及び利用の現状，他部門・機関との連携，はじめたきっかけ，サービス体制，課題等を尋ねた。訪問先は次表の通りである。複数回訪問した機関もあるが，訪問回数は省略した。

訪問先の公共図書館では，医療・健康情報サービスとして，医療関係図書・パンフレット・患者会資料の収集，医療・健康情報コーナーの設置，闘病記の収集と別置，関連新聞・雑誌記事の切り抜きと提供，パスファインダーやリンク集の作成，展示，病院等と連携した講演会や講座の開催等を行なっていた。

医療・健康情報コーナーや闘病記コーナーでは，書架見出しや棚見出しを細かくつけたり，本やパンフレットの表紙を見せた展示，案内掲示などの工夫が見られた。レファレンスサービスはすべての図書館で提供しているが，医療・健康関係の問い合わせは少ない，人に知られたくないからではないか，との発言があった。

地元の病院や医師会等との共催により講演会や講座を開催しているところがあった。誰でも気軽に参加できる，という公共図書館の特色を活かして参加者も多く，おおむね好評とのことであった。医療側も，地域貢献といった動機の他に，病院内での講演会では参加しない人たちが参加することを開催の理由にあげている。一方，公共図書館側では，関係維持のために，医療機関が推薦する講演

表　訪問先：患者図書室

済生会習志野病院患者図書室あおぞら
東京女子大学からだ情報館
東邦大学医療センター大森病院からだのとしょしつ
川崎市立井田病院ほっとサロンいだ
県立多治見病院患者図書室ぬく～たらいぶらり
静岡県立こども病院図書室
京都府立医科大学患者図書館ほほえみ
大阪市立総合医療センター患者図書室やわらぎ空間さくら
香川大学医学部附属病院患者図書室オリーブの郷
佐賀県立図書館好生館分室

表　訪問先：相談支援センター

市立堺病院
大阪労災病院
大津赤十字病院
和歌山医科大学附属病院がん相談支援センター
四国がんセンター

表　訪問先：公共図書館

帯広市図書館
埼玉県立久喜図書館
東京都立中央図書館
横浜市立中央図書館
多治見市図書館
静岡県立図書館
尾張旭市立図書館
三重県立図書館
滋賀県立図書館
守山市立図書館
野洲市立野洲図書館
東近江市立八日市図書館
東近江市立能登川図書館
日野町立図書館
堺市立西図書館
豊中市立岡町図書館
和歌山県立図書館
山陽小野田市立中央図書館
さぬき市志度図書館
さぬき市寒川図書館
愛媛県立図書館
高知県立図書館
土佐清水市立市民図書館
福岡県立図書館
佐賀県立図書館
長崎市立図書館

者を断われない場合があるという問題点が指摘された。医療機関とのつながりでは，がん患者サロンを公共図書館内で開催している例が報告された。誰でも受け入れる，という公共図書館の特色の他に，週末や祝日にも開館している点も患者サロンを置く理由としてあげられている。

地元の病院，医師会，自治体の担当部門と連携しているところがあった。東近江市立能登川図書館は「三方よし研究会」という地域医療連携ネットワーク研究会に参加している。埼玉県立久喜図書館は県内の患者会と共催で展示を行なった。

医療・健康情報コーナーの担当者からは，選書の難しさとリクエストへの対処方法の迷いについて話があった。

医療・健康情報サービスを提供していない図書館の職員とも意見交換をする機会があった。提供しない理由として最も多くあげられたのは，医療・健康を特別視する理由がないことだった。学校支援等他に優先事項がある中で，コーナーを設けるなどして医療・健康に力を入れる必要性について疑問が出された。また，公共図書館は資料提供に努めるべきで，課題解決サービスは公共図書館のサービス範囲を超えるのではないかとの疑問も出された。

②公共図書館設置自治体への質問紙調査

公共図書館における医療・健康情報サービスについて，全国の実施状況を把握し，サービスの特色や普及を進めるにあたっての課題を分析することを目的に，日本図書館協会健康情報委員会と共同で質問紙調査を実施した。対象としたのは公立図書館を設置する全国 1355 自治体である。

主な質問事項は，a.医療・健康情報に関するニーズの変化，b.収集・提供している資料，c.実施しているサービス，d.外部との連携，e.医療・健康情報サービス実施の認識及びサービス開始年月，（以下実施館に対して）f.医療・健康情報サービスのメニュー，g.予算と担当職員，h.研修，i.サービスの効果と課題，（実施を検討したが見送ったと回答した自治体に対して）j.実施を見送った理由，である。

依頼状は 2013 年 11 月から 2014 年 1 月を回答期間として送付，Web 上で回答することとし，928 自治体から有効回答を得た（回収率 68.5%）。主要な結果は次の通りである。

a.ニーズの変化

最近 3 年間に，医療・健康分野の資料の貸出やレファレンス等が「増えてきたと感じる」と回答した自治体は 41.8%，「変化は感じない」と回答した自治体は 50.4%であった。

b.収集・提供している資料

医療・健康情報に関する収集基準の設定，資料・情報の収集・提供について，「実施中・実施予定」「検討中」「未定」に分けて回答を求めた。パンフレット(25.6%)と闘病記(18.8%)の収集率が比較的高かった。一方，専門機関の Web サイトからダウンロードした資料，リンク集，クリッピング，診療ガイドライン，患者会資料はいずれも 10%未満であった。医療・健康分野の資料の収集基準を作成している自治体は 9.5%であった。

c.実施しているサービス

医療・健康情報に関連するサービスの実施状況について「実施中・実施予定」「検討中」「未定」に分けて回答を求めた。医療・健康情報に関するコーナーの設置(23.4%)，展示(25.8%）の実施率が高かった。一方，図書リスト・パスファインダーの作成，講演会等の開催は，いずれも 10%強に留まった。

d.外部との連携

情報交換，講座等の開催協力，資料の収集，資料の貸出，おはなし会等の児童サービスの実施のいずれの項目についても，自治体の他部署との連携が最も多かった（15～25%）。その他の外部機関（病院等），大学図書館，他の公共図書館に対する連携は，おおむね 10%以下であった。その他の連携の形態としては，ブックスタート，相談会，健康をテーマとするイベントへの参加などが挙げられた。

e.医療・健康情報サービス実施の認識及びサービス開始年月

「医療・健康情報サービス」として設計したサービスを「実施中」または「実施を決定し準備中」と回答した自治体は 15.4%であった。「実施中」「準備中」の自治体が，都道府県や政令指定都市では 4 割を超える一方，市は 13.2%，町村は 6.8%であり，自治体区分による差がみられた。

サービスの開始年月について，年間資料費 5000 万円以上の自治体からサービスの導入が始まり，2008 年以降，年間 10 以上の自治体が新規にサービスを開始している。資料費の少ない自治体にもサービスの普及が進みつつある状況が確認された。

f.医療・健康情報サービスのメニュー

コーナー(82.5%)，闘病記(69.2%)，展示(67.1%)，図書リスト・パスファインダー(60.8%)の実施率が高い。一方，講演会・講座（46.2%），リンク集(35.7%)，クリッピング(16.8%)，団体貸出(16.1%)，読みきかせやおはなし会(10.5%)の実施率はいずれも 5 割以下であった。

g.予算と担当職員

医療・健康情報サービスを「実施中」「実施を決定し準備中」の自治体のうち，医療・健康情報サービス独自の予算のある自治体は 2 割以下，担当職員（他の職務との兼任含む）を置く自治体は 3 割以下であった。

h.研修

医療・健康情報サービスを「実施中」「実施を決定し準備中」の自治体のうち，日本図書館協会や日本医学図書館協会等の専門機関，県立図書館が実施する研修に参加した自治体，先進図書館を視察した自治体は各 3 割程度である。自由記述では，地方の図書館にも参加しやすい研修を望む意見があった。

i.サービスの効果と課題
サービスの効果としては,「レファレンスや案内がしやすくなった」(81.3%),「図書館の PR ができた」(53.1%),「利用者のニーズが把握できた」(43.0%),「地域貢献ができた」(41.4%) の順に多かった。それらに比べ「選書の基準が明確になった」(25.0%) は少なかった。サービスの課題としては「専門的知識を持った職員の確保・育成が難しい」(64.8%),「選書が難しい」(57.8%),「レファレンス対応が難しい」(57.0%) が多く,それらに比べ「外部との連携が難しい」(38.3%),「医療・健康情報関連の提供資料が少ない」(29.7%),「利用者への広報活動が難しい」(23%),「実施すべきサービスがわからない」(9.4%),「利用状況が芳しくない」(3.9%) は少なかった。
j.実施を見送った理由
回答した 17 自治体中,予算,人的負担を挙げた自治体が各 5 自治体あり,最も多かった。
結果の概要は以上である。なお,2014 年 11 月 1 日に全国図書館大会第 21 分科会(健康情報)を日本図書館協会健康情報委員会と共催し,本調査結果を報告した。

(2)アクションリサーチ
①A 県における交流会の企画・実施
A 県公共図書館協議会及び A 県がん診療連携協議会相談支援部会との連携により,公共図書館員とがん相談員との交流会を 2 回開催した。第 1 回を 2013 年 3 月に開催し,公共図書館員 11 名,がん相談員 6 名,研究班 5 名が参加した。終了後の参加者の意見では好意的なものが多く,両者の交流をさらに進め具体化する必要性が指摘された。
そこで,第 2 回交流会を 2013 年 11 月に企画したが,準備が整わなかったため 2014 年 7 月に延期になった。第 2 回交流会は公共図書館員 16 名,がん相談員 7 名,その他 3 名,講師・研究班・役員等 17 名が参加した。参加者が大幅に増えたことに加え,県健康医療福祉部の担当者や開催市の教育長なども参加することにより,両者の連携に対する理解を広げることができた。
こうした働きかけの成果の一つとして,2013 年 5 月に改訂された「A 県がん対策推進計画」において,「相談支援センターは、県民に認知されるよう、市町・県立図書館など公共施設との連携を図り、県民が容易に情報を入手できる場所の拡充を行います」と,両者の連携が公式に推進されることになった。2015 年度には公共図書館によるがん対策推進事業に予算が支出される予定である。また,第 2 回交流会をきっかけに某市立図書館と隣接するがん診療連携拠点病院との連携事業がはじまった。
一方,公共図書館側について次のような課題も見えてきた。a.最大の問題は図書館員側に意見のばらつきがあることで,医療・健康情報サービスは公共図書館がすべきことか,という疑念を持つ図書館員は少なくない。多様な意見自体はむしろ歓迎すべきであるが,交流会のような場には肯定的な意見を持つ図書館員しか参加しないため,対話が成り立たない。他の方法を検討する必要がある。b.公共図書館員の側に,サービスに必要な知識を求める声があった。公共図書館員の中で知識を涵養する場がないため,皆現場で試行錯誤している状況が明らかになった。c.県レベルでの施策を公共図書館として調整する役割を県立図書館に期待したのだが,理解を得られなかった。
②B 県がん診療連携拠点病院における図書・情報スペースの開設
B 県がん診療連携拠点病院が新設の患者・家族総合支援センター内に図書・情報スペースを開設する際に,県立図書館の医療・健康情報サービス担当者が協力する際に関与した。スペースのレイアウト,選書,資料整理,担当者候補の紹介と,開設までの全過程に関与した。
これにより,活用されるコーナーが設けられたと評価できる。同コーナーのホームページには「医療機関と公立図書館との連携をテーマにさまざまな企画を検討しています。アイデアやご要望があれば、ぜひお寄せください」とある。これまでのところは関係は一方的であるが,互いに互酬的関係を築く意欲はあり,今後に期待が持てる。

(3)改善の試み
現状調査とアクションリサーチにより,当初の研究目的(1)〜(4)のいずれにおいても,医療・健康情報サービスはまだ模索期にあり,サービスの発展に向けた指針を軽々には出し難いことが明白になった。そこで,本研究では,当初予定していたまとめのシンポジウムを取りやめ,特に緊急性が高いと思われる公共図書館員の動機づけと技能修得を目的とした研修会を 2015 年 1 月 29 日に開催した。
定員を 60 名と設定していたが,98 名の参加を得た。現状調査及びアクションリサーチで最も大きな課題とされていた選書を中心に組み立てたが,終了後のアンケートも大変好評で,これまでの研究の中で仮説的に浮かび上がってきた課題が裏づけられたと考えている。

５．主な発表論文等
〔雑誌論文〕(計 1 件)
①JLA 健康情報委員会　「公共図書館における健康・医療情報サービスの実施状況の調査」報告　図書館雑誌　108 巻 4 号,2014,p.277-281(査読なし)

〔学会発表〕(計 8 件)
①N. Ikeya. Service practices as organizational phenomena. ICServ2014, The 2nd International Conference on Serviceology, 2014-09-15, 慶應義塾大学(東京都・港区)

②M. Koizumi, N. Ikeya, S. Tamura. Public librarians' information behaviour in developing a new service. ISIC2014, the Information Behaviour Conference, 2014-09-02/05, Leeds (U.K.)

③須賀千絵, 田村俊作, 池谷のぞみ, 三輪眞木子, 越塚美加　日本の公共図書館における健康・医療情報サービスの実施状況　日本図書館情報学会春季研究集会　2014-05-24　日本女子大学（東京都・文京区）

④高山智子　がんに関する相談支援と情報提供　がん政策サミット 2014　2014-05-17　ベルサール三田（東京都・港区）

⑤高山智子　がん相談支援センター相談員研修：病院図書室の患者サポートの可能性　日本病院ライブラリー協会 2013 年度第 2 回研修会　2013-11-16　ヒューリックカンファレンス（東京都・台東区）

⑥田村俊作, 池谷のぞみ, 須賀千絵, 三輪眞木子, 越塚美加　都道府県立図書館による医療健康情報サービスの提供とその意義　三田図書館・情報学会 2013 年度研究大会　2013-11-09　慶應義塾大学（東京都・港区）

⑦高山智子　病院・医療者側の声を聴く　全力討論! がん患者さんと家族を支えるために「図書館と病院・医療従事者の連携が始まる」ワークショップ　2013-06-09　パソナグループ本部（東京都・千代田区）

⑧ N. Ikeya, S. Tamura, M. Miwa, M. Koshizuka, S. Saito. Understanding the process of citizens starting a business. ISIC2012, the Information Behaviour Conference, 2012-09-06, 慶應義塾大学（東京都・港区）

〔図書〕（計 1 件）
①池谷のぞみ, 安形麻理, 須賀千絵編著　勁草書房　図書館は市民と本・情報をむすぶ　2015, 363p.（執筆箇所：田村俊作 p.i-x, 池谷のぞみ p.1-11, 三輪眞木子 p.149-159, 越塚美加 p.301-310）

〔産業財産権〕
○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
「アクション・リサーチによる公共図書館課題解決サービスのデザイン」のページ
http://user.keio.ac.jp/~tamaran/research/med/index.html

６．研究組織
(1)研究代表者
田村　俊作　（TAMURA, Shunsaku）
慶應義塾大学・文学部・教授
研究者番号：７０１２９５３４

(2)研究分担者
高山　智子　（TAKAYAMA, Tomoko）
国立がん研究センター・がん対策情報センター・部長
研究者番号：２０３６２９５７

(3)連携研究者
三輪　眞木子　（MIWA, Makiko）
放送大学・教養学部・教授
研究者番号：９０３３３５４１

池谷　のぞみ　（IKEYA, Nozomi）
慶應義塾大学・文学部・教授
研究者番号：１０２９７７２３

越塚　美加　（KOSHIZUKA, Mika）
学習院女子大学・国際文化交流学部・教授
研究者番号：７０２７０４４４

八巻　知香子　（YAMAKI, Chikako）
国立がん研究センター・がん対策情報センター・室長
研究者番号：６０３９２２０５

須賀　千絵　（SUGA, Chie）
慶應義塾大学・文学部・講師
研究者番号：８０３１０３９０